

【資料 1】

第6期熊本県障がい者計画  
(令和3年度～令和8年度)  
について

# 1 地域生活支援

## 【施策の方向性】

- 障がい者の高齢化や重度化等に伴う多様なニーズに対応した居住の場の確保や、日常生活を支える障害福祉サービスの充実を図ります。
- 相談支援体制の充実とともに、サービスを提供する人材の確保や資質向上などサービス提供体制の充実を図ります。
- 多様な障がい特性に応じたきめ細やかな地域生活支援の充実を図ります。

## 【数値目標の設定状況】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	R8年度末 (目標値)	実績値
1	福祉施設入所者の地域生活への移行者数	累計 人数	-	346	25 (R3.3月)
2	福祉施設入所者数の減少数	累計 人数	-	92	33 (R3.3月)
3	発達障がい者支援センターが行う支援者養成連続講座修了者数	累計 人数	615	935	633 (R3.3月)
4	ペアレントメンター登録者数	累計 人数	69	111	76 (R3.3月)
5	医療型短期入所事業所又は医療的ケアに対応できる日中一時支援事業所等が整備された圏域数	圏域	8 (38か所)	10 (44か所)	9 (43か所) (R3.11月)
6	医療的ケア児等コーディネーター配置市町村数	市町村	8	45	6 (R3.9月)
7	強度行動障がい支援者養成研修修了者数	累計 人数	1,795	3,895	2,037 (R3.3月)

## 【令和3年度の主な取組】

- ◆入所施設等からの地域移行促進を図るため、グループホームや日中活動系事業所の創設等を行う社会福祉法人等に対し、施設整備に係る経費の一部を助成する。
- ◆発達障がい者支援センター（県内2か所）において、発達障がいのある障がい児（者）及びその家族からの相談に応じ、適切な助言、指導を行う。
- ◆在宅で重度の障がい児（者）の介護を行う家族へのレスパイトケアを図るため、訪問介護従事者の研修を行うほか、医療的ケアを行う事業所の設置促進を支援する。
- ◆基幹相談支援センター設置促進事業を創設し、地域の相談支援の中核機関である障がい者基幹相談支援センターの設置促進のため、アドバイザーを派遣する。

## 2 保健・医療

### 【施策の方向性】

- 療育機関と保健、医療、教育の関係機関との連携強化を通して、地域療育体制の充実を図るとともに、身近な地域で支援を受けられるよう、障害児通所支援の整備や支援の質の向上を図ります。
- 精神障がいのある人が安心して地域生活を送ることができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムを推進します。
- 自立支援医療費の給付や重度心身障がい児（者）医療費の給付を通して、医療費の負担軽減を図ります。

### 【数値目標の設定状況】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	R8年度末 (目標値)	実績値
8	精神障がい者の精神病棟から退院後一年以内の地域における平均生活日数	日	306 [H29年度末]	316	306 (H30.3月)
9	精神病床における1年以上長期入院患者数の減少	人	65歳以上 3,458 65歳未満 1,355	65歳以上 2,045 65歳未満 567	65歳以上 3,523 65歳未満 1,307 (R3.3月)
10	精神病棟における早期退院率の上昇	%	3か月以上 54.8 6か月以上 80.5 1年以上 88.2	3か月以上 69.0 6か月以上 86.0 1年以上 92.0	3か月以上 55.9 6か月以上 78.3 1年以上 87.3 (R3.3月)
11	かかりつけ医等の心の健康対応向上研修会受講者数	累計 人数	476	826	594 (R3.3月)
12	自殺死亡率(人口10万人対)	人/年	15.5	13.0	16.4 (R2.12月)
13	障がい児(者)のむし歯予防や口腔清掃等の知識・技術を習得した職員を有する入所施設の割合	%	37.8	87.8	37.8 (R3.3月)

### 【令和3年度の主な取組】

- ◆地域療育ネットワークの構築、地域療育センター運営補助、難聴児及び発達障がい児への療育支援を行う。
- ◆障害保健福祉圏域ごとに、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、地域の課題を共有化した上で、地域移行の仕組みづくりに携わる関係機関の連携体制を強化する。
- ◆障がい児（者）の歯科検診や歯科保健指導を受ける機会の確保、口腔ケアに係わる人材育成を進めるため、障がいに関する理解を深める研修会や口腔ケア実地実習等を行う。

### 3 教育、文化芸術活動・スポーツ

#### 【施策の方向性】

- 障がいのある幼児児童生徒が就学前から卒業後まで切れ目ない指導・支援を受けられるよう、一人一人のニーズに応じた支援の充実を図るとともに、教育の充実に向け、教員の専門性向上や教育環境の整備を図ります。
- 障がいのある人とない人が共に学ぶインクルーシブ教育システムを推進するとともに、読書環境整備等により生涯学習活動を支援します。
- 文化芸術活動やスポーツ等への参加を通して、障がいのある人の生活を豊かにするとともに、県民の障がいへの理解と認識を深め、障がいのある人の自立と社会参加を促進します

#### 【数値目標の設定状況】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	R8年度末 (目標値)	実績値
14	個別的教育支援計画の小学校から高等学校までの引継ぎ率	%	64.7	100.0	83.4 (R3.8月)
15	県立普通高校(分校を除く)のエレベーター設置率	%	82.8	100.0	89.7 (R3.11月)
16	初級障害者スポーツ指導員数(熊本県障害者スポーツ指導者協議会登録者数)	累計 人数	461	650	394 (R4.1月)

#### 【令和3年度の主な取組】

- ◆高等学校における通級の指導に関する体制整備、通級指導担当教員の育成のための研修を実施し、高等学校による通級による指導に係る総合的な整備を行う。
- ◆県立学校校舎等の段差解消やトイレ等の改修、エレベーターやスロープ等の設置を推進する。
- ◆令和元年に施行された読書バリアフリー法第7条に基づき、令和2年に策定された読書バリアフリー基本計画を踏まえ、本県における読書バリアフリー推進計画を策定し、関連施策の推進を図る。
- ◆海外でも評価される本県出身(在住)の障がい者の作品を本格的な芸術として県民等に認知させるきっかけとなり、作品の売買等による収入増により障がい者の自立に積極的につなげるための支援を行う。
- ◆本県出身のパラスリートを講師に招き、障がい者も健常者も一緒に楽しむパラスポーツ体験を実施する。

## 4 雇用・就業、経済的自立の支援

### 【施策の方向性】

- 障がいのある人の自立に向けて、雇用、福祉、保健、教育等の関係機関が連携し、障がいのある人の就労支援や職場定着支援の取組を強化します。
- 職業訓練等を通して、障がいのある人の技能や能力の向上を図るとともに、障がいのある人の能力が十分に生かされるよう、企業や事業所の理解促進や意識啓発を進めます。
- 福祉と農業の連携による就労支援の取組など多様な就労支援を推進します。
- 工賃水準の向上のための取組として、障害者就労施設等からの優先調達や新たな販売スタイルの活用を推進します。

### 【数値目標の設定状況】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	R8年度末 (目標値)	実績値
17	一般就労に移行した福祉施設利用者数	年間 人数	279	412	230 (R3.3月)
18	一般就労移行者に占める就労定着支援事業の利用者の増加	% (占有率)	15.0 [H30年度末]	70.0	29.3 (R2.3月)
19	福祉施設から公共職業安定所及び障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	年間 人数	371	633	330 (R3.3月)
20	障害者就業・生活支援センターの新規登録者数	件数	652	700	476 (R3.3月)
21	障害者就業・生活支援センター利用者の就職後の定着率 (6ヶ月)	%	78.0	88.0	82.4 (R3.3月)
22	障がい者委託訓練事業修了者の就職率	%	58.5	60.0	43.8 (R3.3月)
23	農福連携コーディネート事業での契約件数	累計 件数	10	80	81 (R3.12月)
24	就労継続支援B型の平均工賃月額	円	15,372	別途、工賃向上 計画で定める	15,062 (R3.3月)

### 【令和3年度の主な取組】

- ◆障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者の就業のための相談・助言、事業所の開拓、職場訓練のあっせん等とこれに伴う生活面の支援を行う。
- ◆熊本県工賃向上3か年計画（R3～R5）を策定し、商品力向上や販路拡大に向けた事業所の取組を支援する。
- ◆農福連携コーディネート事業では、農業者と福祉事業所とのマッチングを丁寧に行い、農業者に障がい者が広がるなどして、予想以上の契約につながっている。

## 5 情報アクセシビリティ

### 【施策の方向性】

- 障がいのある人が必要な時に必要な情報が得られるよう、障がい特性に配慮した情報の提供など情報のバリアフリーを推進します。
- 意思疎通支援を行う人材の養成やヘルプカードの普及、手話言語条例の制定等により、障がいのある人が意思表示やコミュニケーションを円滑に行うことができるよう支援します。

### 【数値目標の設定状況】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	R8年度末 (目標値)	実績値
25	点訳・朗読奉仕員養成研修修了者数	累計 人数	1,434	1,525	1,444 (R3.3月)
26	要約筆記者養成研修修了者数	累計 人数	72	128	75 (R3.3月)
27	盲ろう者通訳・介助員養成研修修了者数	累計 人数	88	137	92 (R3.3月)
28	手話通訳者養成研修修了者数	累計 人数	1,211	1,355	1,211 (R3.3月)

### 【令和3年度の主な取組】

- ◆視覚・聴覚に障がいのある人に対し、県広報誌の点字版・デイジー版（音声）の作成や、県政テレビ番組への字幕挿入、知事会見における手話通訳等を実施する。
- ◆点訳・朗読奉仕員、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員、手話通訳者を養成する。
- ◆手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例を制定する。
- ◆難病や発達障がいのある人など、外見から分かりにくい障がいや症状がある人が身に付けることで、周囲からの配慮を得やすくするヘルプマークを作製し、県民への周知を図る。

## 6 安全・安心

### 【施策の方向性】

- 災害時の安全が確保されるよう、障がいの特性や地域の実情等を踏まえた市町村における避難支援体制の整備を支援します。
- 感染症流行時における継続したサービス提供体制や、適切な医療・検査を受けることができる体制を整備します。
- 障がいのある人の日常生活における外出・移動支援の充実を図ります。
- 障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、防犯や消費者トラブル防止等の安全対策の推進や、地域における交流の場の充実を図ります。

### 【数値目標の設定状況】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	R8年度末 (目標値)	実績値
29	要配慮者利用施設に係る避難確保計画の策定率	%	2.5 [R2.2月]	100.0	84.4 (R3.3月)
30	ハートフルバス制度の協力施設数	施設	2,200	2,300	2,201 (R3.3月)
31	消費者安全確保地域協議会設置市町村の県内人口カバー率	%	7.0	50.0以上	12 (R3.3月)

### 【令和3年度の主な取組】

- ◆避難行動要支援者（災害時、自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の要配慮者）に係る個別避難計画の作成や避難訓練の実施等の支援を行う。
- ◆こころのケアセンターにおいて、熊本地震や令和2年7月豪雨の被災者への相談対応、地域の支援者（市町村保健師、地域支え合いセンター相談員等）支援、人材育成、普及啓発などに取り組む。

## 7 生活環境

### 【施策の方向性】

- 障がいのある人をはじめ誰もが安心・快適に暮らせるまちづくりを推進します。
- 障がいのある人も安全かつ円滑に利用できるよう、住宅・建築物、道路・都市公園、旅客施設・公共交通機関のユニバーサルデザイン化を推進します。併せて、ユニバーサルデザイン化に向けた意識啓発を進めます。

### 【数値目標の設定状況】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	R8年度末 (目標値)	実績値
32	事前協議対象建築物のうち計画段階で事前協議が行われた建築物の割合	%	88.4	100.0	89.7 (R3.12末)
33	事前協議対象建築物のうち事前協議済み通知書が交付された建築物の累計数	件数	3,415	5,000	3,738 (R3.12末)
34	県営住宅におけるUD対応住宅の割合	%	27.4	40.0	31.4 (R3.3月)
35	県が管理する道路のうち、歩道整備計画(※1)における歩道のバリアフリー整備(※2)延長割合	%	71.4	90.0	72.2 (R3.3月)
36	乗合バスのうちノンステップバスの割合(※3)	%	57.4	70.0	70.3 (R2.3月)

(※1)歩道整備計画

整備計画地区(17地区、総延長73km、熊本市を除く)に平成24年度から取り組んでいる通学路緊急合同点検及び今回新たに通学路交通安全プログラムによる要対策箇所(計132箇所、総延長64km)を追加した合計137kmを整備する計画

(※2)歩道のバリアフリー整備

歩道の幅員の確保、段差解消、視覚障がい者用誘導ブロックの設置を行う整備を言い、整備基準は以下のとおり

- ・歩道:有効幅員2m以上
- ・自転車歩行者道:有効幅員3m以上
- ・段差解消:歩道縁端部と車道との段差は2cm
- ・視覚障がい者用誘導ブロック:視覚障がい者の移動の円滑化のため必要と認められる箇所に設置

(※3)歩道のバリアフリー整備

歩道の幅員の確保、段差解消、視覚障がい者用誘導ブロックの設置を行う整備を言い、整備基準は以下のとおり

- ・歩道:有効幅員2m以上
- ・自転車歩行者道:有効幅員3.0m以上
- ・段差解消:歩道縁端部と車道との段差は2cm
- ・視覚障がい者用誘導ブロック:視覚障がい者の移動の円滑化のため必要と認められる箇所に設置

### 【令和3年度の主な取組】

- ◆ユニバーサルデザインを理念としたやさしいまちづくりを推進するとともに、出前講座等により、県民を対象としたまちづくり、建物づくりにおけるユニバーサルデザイン研修会を開催し、普及啓発を図る。
- ◆公共車両のユニバーサルデザイン化では、新規車両の取得により利便性の向上及び移動の円滑化が図れることから、車両減価償却費等に要する経費の一部を助成する。
- ◆重度の身体及び知的の障がい児(者)がいる世帯に対して、住宅改造に必要な経費を助成する。



## 8 差別の解消及び権利擁護の推進

### 【施策の方向性】

- 障がいのある人への不利益取扱いの禁止や合理的配慮の提供、虐待の禁止など「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」の内容や、障害者差別解消法の周知を進めます。
- 障がいのある人への虐待防止や成年後見制度の利用促進を図り、障がいのある人の権利を擁護する取組を推進します。
- 行政機関における障がいのある人への合理的配慮を徹底するとともに、その権利を円滑に行使できるよう必要な環境整備に努めます。

### 【数値目標の設定状況】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	R8年度末 (目標値)	実績値
37	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例の認知度	%	42.4	50.0	49.9 (R3.11月)

### 【令和3年度の主な取組】

- ◆障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例に基づき、障がいのある人からの相談に応じるとともに、県民の理解を深めるための普及啓発を行う。
- ◆障がい当事者、家族団体、障害福祉サービス事業者等の障がい福祉関係者を対象に成年後見制度に関する研修会を実施する。
- ◆地域生活定着支援センターにおいて、高齢又は障がいがある矯正施設等退所予定者が退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう、司法と連携して社会復帰支援を行う。また、同様に、高齢又は障がいがある被疑者、被告人に対して、起訴猶予や執行猶予になり、釈放された場合の地域生活移行に向けて支援を行う。

【分野1の施策を構成する主な事業】

事業名	事業内容	R3予算額 (単位:千円)
		担当課
くまもと障がい者プラン推進事業	県の障がい者施策の基本的な計画である「第6期熊本県障がい者計画」及び「第6期熊本県障がい福祉計画・第2期熊本県障がい児福祉計画」について、計画に関する広報や関係者との意見交換等を通して、施策の着実な推進を図る。	2,753 障がい者支援課
障害福祉サービス費等負担事業	障害福祉サービス等の利用に対して、市町村が支給する障害福祉サービス費等の1/4を負担する。	11,987,950 障がい者支援課
障害者介護給付費等支給支援事業	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等に対して実地指導を行うとともに、市町村への助言・指導を行うことにより、自立支援給付支給事務等の円滑な実施を図る。	7,796 障がい者支援課
障がい者福祉施設整備費	社会福祉法人等に対し、グループホーム等の創設、障害者支援施設等の改築及び大規模修繕等の経費の一部を助成する。	158,655 障がい者支援課
重度障害者に係る市町村特別支援事業	市町村が支弁する訪問系サービスに係る支給額を一部負担することにより、重度の障がい者の地域生活を支援する。	522 障がい者支援課
重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	市町村が支弁する訪問系サービスに係る支給額を一部負担することにより、重度の障がい者の地域生活を支援する。	30,059 障がい者支援課
障害者介護給付費等支給支援事業	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等に対して実地指導を行うとともに、市町村への助言・指導を行うことにより、自立支援給付支給事務等の円滑な実施を図る。	7,796 障がい者支援課
市町村地域生活支援事業	市町村が地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、障害者総合支援法に基づき行う地域生活支援事業等に要する経費の一部を補助する。	191,509 障がい者支援課
障害者介護給付費等不服審査会設置運営事業	市町村が行った障害者総合支援法に基づく障害程度区分の認定及び支給決定等に係る処分に不服がある場合に、審査を行う障害者介護給付費等不服審査会の設置・運営経費。	666 障がい者支援課
水俣・芦北地域の障害福祉推進モデル事業	胎児性水俣病患者をはじめ、重度障がい者に対する相談対応やケアマネジメント業務を行っている指定相談支援事業所が担当職員を増員する場合に、経費の一部を助成する。	12,714 障がい者支援課
熊本県基幹相談支援センター設置促進事業	基幹相談支援センター設置促進事業を創設し、地域の相談支援の中核機関である障がい者基幹相談支援センターの設置促進のため、アドバイザーを派遣する。	576 障がい者支援課
障がい者相談支援推進事業	相談支援従事者研修(初任者・現任・専門コース別、主任)を実施する。	1,793 障がい者支援課
サービス管理責任者研修事業	サービス管理責任者を養成するための研修会における指導者を育成するため、厚生労働省が実施する指導者養成研修を受講し、運営・企画の中核となる人材を育成する。	618 障がい者支援課
介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	たん吸引等医療的ケアを必要とする障がい者が、医療職との連携・協力のもと介護職員から適切なケアを受けることができるように研修を実施する。	2,820 障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(身体障害者相談員活動強化事業)	身体障がい者相談員を対象に、具体的な事例を用いた研修を行い、相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。	196 障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(知的障害者相談員活動強化事業)	知的障がい者相談員を対象に、具体的な事例を用いた研修を行い、相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。	93 障がい者支援課
民生委員費(指導訓練研修)	民生委員法に基づき、民生委員・児童委員の役割等について認識を深めるために各種研修を実施する。	2,147 障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(都道府県障害者社会参加推進センター運営事業)	障がいの有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らせる社会づくりに向けて、障がい者自らによる諸種の社会参加促進施策を実施し、地域における自立生活と社会参加を推進するため、相談事業(障がい者110番)等を実施する	3,278 障がい者支援課

【分野1の施策を構成する主な事業】

事業名	事業内容	R3予算額 (単位:千円)
		担当課
福祉人材緊急確保事業	学生等を対象とした職場体験や出前講座を実施し、福祉職の魅力発信を行うとともに、ハローワーク等と連携し、求人求職情報の発信や面接会の開催等を行うことで、福祉職への多様な人材の参入を促進する。	34,218
		障がい者支援課
介護職員勤務環境改善支援事業	介護職員の勤務環境改善に積極的な介護保険施設等に介護ロボット・ICTの導入に対して補助を行うもの。補助率は1/2又は3/4	107,944
		障がい者支援課
介護人材キャリアパス導入等支援事業	介護保険施設や居宅介護サービス事業所にキャリアパスの導入を促すとともに、介護職員処遇改善加算の取得を支援することで、給与面での処遇を改善し、就業促進、育成、定着を図る。	9,057
		障がい者支援課
ナースセンター事業	ナースセンター相談員の出張相談、看護職員の離職届出制度の運用等を行うとともに、県内潜在看護職員の掘り起こし及び再就業支援のための研修会を実施し、未就業者の就業を促進し、医療機関等の看護職員不足解消を図る。	38,158
		医療政策課
障害者介護給付費等支給支援事業	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等に対して実地指導を行うとともに、市町村への助言・指導を行うことにより、自立支援給付支給事務等の円滑な実施を図る。	7,796
		障がい者支援課
福祉サービス第三者評価推進事業	福祉サービス第三者評価は、福祉施設・事業所でのよりよい福祉サービスの実現に向けて、公正・中立な第三者評価機関が専門的・客観的な立場から福祉サービスについて評価を行う仕組み。	2,283
		社会福祉課
感染防止に配慮した障害福祉サービス等提供体制確保事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、障害福祉サービス施設・事業所等が、関係者との連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービス等の提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。	67,446
		障がい者支援課
発達障がい者支援センター事業	県内2か所に発達障がい者支援センターを設置し、発達障がいのある障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な助言、指導を行う。	54,186
		障がい者支援課
発達障がい者支援医療体制整備事業	身近な地域で発達障がいを診療できる医師を確保するとともに、小児科医と精神科医が連携した医療の提供等により受診までの待機期間の短縮等を図る。	27,822
		障がい者支援課
かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業	かかりつけ医(小児科等)を対象に発達障がい対応力向上のための研修を行う	944
		障がい者支援課
発達障がい者支援体制整備事業	発達障がい者地域支援協議会等を設置して県の課題や施策の検討を行うとともに、発達障がい地域支援体制サポート事業及びペアレントメンター養成研修等事業を行う。	13,431
		障がい者支援課
医療的ケア児等支援事業	各分野関係者及び行政関係課による協議の場として、医療的ケア児等支援検討協議会を開催する。また、医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業及び医療的ケア児等支援者養成研修を実施する。	1,546
		障がい者支援課
小児訪問看護ステーション機能強化事業	小児訪問看護に関する相談対応や人材育成等を行う。	4,700
		医療政策課
小児在宅医療支援センター運営事業	小児在宅医療に関する相談対応や人材育成、地域の小児中核病院支援等を行う。	36,173
		医療政策課
重度障がい者居宅生活支援事業	在宅で重度障がい児(者)の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、訪問介護従事者の研修を行うほか、医療的ケアを行う事業所の設置運営を支援する。	12,843
		障がい者支援課
障がい福祉従事者受講促進事業	強度行動障がい児(者)に対し、適切な支援を行う事業所職員を養成するとともに、研修受講中の代替職員確保のための経費について助成することで、研修受講の促進と専門性の向上を図る。	1,340
		障がい者支援課
高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害支援センターを設置し、高次脳機能障がい者本人や家族等からの相談対応や、研修等を行う。	4,336
		障がい者支援課
障害支援区分認定調査員等研修事業	難病患者に対する調査方法等について理解促進を図るため、障害支援区分認定調査員、市町村審査会委員及び医師研修を行う。	264
		障がい者支援課
難病患者地域支援対策推進事業	難病患者及びその家族の生活の質の向上を図るため、各保健所において、患者に対し、個別療養支援計画の策定・評価、医療相談、訪問相談等を実施。	1,119
		健康づくり推進課
難病相談・支援センター事業	難病患者等の日常生活における相談・支援、就労支援等を行う拠点施設として、難病相談・支援センターを設置し、難病患者等の療養上、日常生活上の悩み・不安等の解消を図るため、難病相談・支援センターで各種相談支援、地域交流会等の支援、就労支援等を行う。	13,887
		健康づくり推進課

【分野2の施策を構成する主な事業】

事業名	事業内容	R3予算額 (単位:千円)
		担当課
地域療育総合推進事業	地域療育ネットワークの構築、地域療育センター運営補助、難聴児及び発達障がい児への療育支援を行う。	36,013 障がい者支援課
障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業	障害児入所給付費又は措置委託費等を障害児入所施設に支給する。また、市町村が支給する障害児通所給付費等の1/4を負担する。	4,471,120 障がい者支援課
障害者介護給付費等支給支援事業	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等に対して実地指導を行うとともに、市町村への助言・指導を行うことにより、自立支援給付支給事務等の円滑な実施を図る。	7,796 障がい者支援課
発達障がい児早期発見・早期支援事業	乳幼児健診で関わる保健師、保育や教育で関わる保育士・幼稚園教諭、日々の子育てをする保護者に対して、早期発見と早期支援に取り組めるよう作成したマニュアル等の活用を推進するとともに、適切な支援を実践できるよう研修会を開催する。	710 子ども未来課
現任保育士等研修事業	保育士等の知識や技術を高め、保育所等における保育の質の向上を図るため、「現任保育士等研修」「保育士等キャリアアップ研修」を実施する。	47,117 子ども未来課
地域包括ケアシステム構築推進事業	障害保健福祉圏域ごとに、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、地域の課題を共有化した上で、地域移行の仕組みづくりに携わる関係機関の連携体制を構築する。	1,298 障がい者支援課
精神科救急医療体制整備事業	精神科病院の輪番制による夜間又は休日における診療体制の整備、精神科救急情報センターの運営、身体合併症患者の夜間又は休日における受入体制の確保を行う。	28,881 障がい者支援課
精神保健福祉センター人件費	精神保健福祉センターの嘱託職員の人件費	6,219 障がい者支援課
精神保健福祉センター管理運営費	精神保健福祉センターの各種事業の実施及び管理運営にかかる経費	4,259 障がい者支援課
精神保健福祉センター維持補修費	精神保健福祉センター庁舎の保守点検・維持補修に要する経費	2,302 障がい者支援課
ひきこもり支援推進事業	精神保健福祉センター内に「ひきこもり地域支援センター」を設置し、ひきこもりの本人や家族等への相談支援や普及啓発などの対策を総合的に行う。	9,244 精神保健福祉センター
地域自殺対策推進センター運営事業費	自殺対策連絡協議会の開催など地域自殺対策推進センターの設置・運営を行う。	423 障がい者支援課
自殺予防等対策推進事業	自殺リスクの高い事象における自殺防止対策を中心に、自殺対策専門相談員の設置等の相談支援事業や、ゲートキーパー養成研修等の人材養成事業を行う。また、自殺対策に取り組む市町村や民間団体の事業等に要する経費の一部を補助する。	40,797 障がい者支援課
精神保健一般対策	精神障がい者の早期発見、早期治療及び社会復帰の促進並びに福祉の向上を促進する。	4,313 障がい者支援課
精神障害者保健福祉手帳交付事業	精神障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、一定の精神障害の状態にある者に対して、精神障害者保健福祉手帳を交付し、手帳に基づく各種の援助施策を受けることができるようにする。	5,617 障がい者支援課
更生医療費	身体障がい者の身体機能の障がいを軽減又は改善するなど、身体障がい者の更生に必要な医療の給付を行う場合に市町村が支弁する費用に対して助成する。	770,077 障がい者支援課
重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい児(者)の医療費助成事業を実施する市町村に対して助成する。	1,250,164 障がい者支援課
精神通院医療費	精神障がい者が精神科病院等を受診したときに要した費用の一部を、自立支援医療費として負担する。	1,715,634 障がい者支援課
かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業	県内の障がい児(者)の歯科健診や歯科保健指導を受ける機会の確保や、口腔ケアに係わる人材育成を進めるため、障がいに関する理解を深める研修会や口腔ケア実地実習等を行う。	944 障がい者支援課
障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	障がい児・者に対する歯科医療の中核的機能を担う県歯科医師会口腔保健センターの診療体制強化と歯科医療人材育成に要する費用を助成し、全ての患者が住み慣れた地域で診療や口腔ケアを受けられる仕組みを構築する。	17,400 医療政策課

【分野3の施策を構成する主な事業】

事業名	事業内容	R3予算額 (単位:千円)
		担当課
特別支援教育総合推進事業	広域特別支援連携協議会の開催及び段階的支援体制の整備を行う。(875千円) センター会議、特別支援学校コーディネーター連絡会議を開催し、県全体の特別支援教育に係る課題解決及び特別支援学校コーディネーターの専門性向上を図る。(113千円) 各地域に巡回相談員を配置し、各地区で解決が困難な事例について相談支援を行う。(789千円)	1,777
		特別支援教育課
特別支援学校キャリアサポート事業	キャリアサポーター3人を配置し、多様な分野における求人開拓を推進するとともに、生徒への就職指導や就職後の定着指導を行う。	10,393
		特別支援教育課
熊本県特別支援学校職業教育充実事業	就労に係る関係機関によるネットワーク会議や熊本県特別支援学校技能検定の実施により、特別支援学校における職業教育の充実を図る。	772
		特別支援教育課
ほほえみスクールライフ支援事業	医療的ケアが必要な児童生徒に対し、特別支援学校に看護師を配置するとともに、人工呼吸器を装着している児童生徒に対し、看護師を派遣する医療機関への補助を行う。	97,216
		特別支援教育課
教職員研修事業	特別支援学級及び通級指導教室担当者への研修を行う。	1,871
		特別支援教育課
放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員を対象に認定資格研修等を行う。	2,605
		子ども未来課
現任保育士等研修事業	保育士等の知識や技術を高め、保育所等における保育の質の向上を図るため、「現任保育士等研修」「保育士等キャリアアップ研修」を実施する。	47,117
		子ども未来課
高等学校における通級による指導整備事業	高等学校における通級の指導に関する体制整備及び通級指導担当教員の育成のための研修を実施し、高等学校における通級による指導に係る総合的な整備を行う。	1,929
		特別支援教育課
特別支援教育環境整備事業	軽度知的障がいニーズへの対応、知的障がい特別支援学校がない地域への対応 県内全域の知的障がい校7校における教室不足対策	1,161,940
		施設課
県立高等学校施設整備事業	ユニバーサルデザインの視点に立った県立学校校舎等の段差解消やトイレ等の改修による施設機能の向上、エレベーターやスロープ等の設置を推進。	1,395,263
		施設課
点字図書館運営費	熊本県点字図書館において、無料又は低額な料金で、点字刊行物、視覚障がい者用の録音物を製作、貸出し等を行う。	23,000
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (点字による即時情報ネットワーク事業)	社会福祉法人日本盲人会連合が提供する毎日の新しい新聞情報等をインターネットを利用して受け取り、希望する地域の視覚障がい者(重複障がい者を含む。)に点字物や音声等により提供する。	700
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (点訳・朗読奉仕員養成事業)	点訳・音訳に必要な技術等の指導を行う。養成された奉仕員は、ボランティアとして点字図書館等で利用される点字図書や音声図書の作成に従事する。	420
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (点訳奉仕員・朗読奉仕員ステップアップ研修事業)	点訳・音訳奉仕員養成研修を修了済みの奉仕員を対象に、専門的技能等の向上を図る現任研修を実施する。	140
		障がい者支援課
読書バリアフリー法に基づく図書資料整備事業	令和元年に施行された読書バリアフリー法を踏まえ、図書館における視覚障害者等の図書館利用に係る環境整備の一環として、サビエ図書館へ登録し、配信図書に関する音声デジター(録音図書)及び点字データ受信を行う。	40
		図書館
熊本県読書バリアフリー推進計画策定事業	令和元年に施行された読書バリアフリー法、同法第7条に基づき令和2年に策定された読書バリアフリー基本計画を踏まえ、本県における読書バリアフリー推進計画を策定し、関連施策の推進を図る。	739
		社会教育課

【分野3の施策を構成する主な事業】

事業名	事業内容	R3予算額 (単位:千円)
		担当課
障がい者芸術・文化推進事業(障がい者芸術・文化推進事業:くまもとハートウィーク事業)	障がいや障がいのある人への県民の理解を深めるための啓発イベントを、県や関係団体等で組織する実行委員会により開催する。	1,662
		障がい者支援課
障がい者芸術・文化推進事業(障がい者芸術文化普及支援事業)	民間団体(1事業所)への補助金の拠出を通じて、障がい者の芸術文化活動を支援し、「芸術活動に係る相談支援」「支援に係る人材育成」「作品発表の場の確保」「作家・作品の情報収集、発信」等を行う。	3,132
		障がい者支援課
アール・ブリュット支援事業	海外でも評価される本県出身(在住)の障がい者の作品を本格的な芸術として県民等に認知させるきっかけとなり、作品の売買等による収入増により障がい者の自立に積極的につながるための支援を行う。	2,000
		障がい者支援課
障がい者団体育成事業	身体障害者福祉団体連合会及び障害者スポーツ・文化協会への運営費の補助を行う。	1,828
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(くまもと障がい者スポーツ大会)	スポーツを通して障がいのある人の社会参加を促進し、障がいのある人への県民の理解を深めるためにスポーツ大会を開催する。	4,525
		障がい者支援課
全国障害者スポーツ大会派遣事業	障がい者の自立及び社会参加の推進に寄与することを目的として、全国大会に熊本県選手団を派遣する。	16,644
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(地域精神障害者スポレク大会)	スポーツとレクリエーションを通じて、精神障がいのある人の社会参加を促進し、精神障がいのある人への県民の理解を深めるためにスポーツ大会を開催する。	1,565
		障がい者支援課

【分野4の施策を構成する主な事業】

事業名	事業内容	R3予算額 (単位:千円)
		担当課
障がい者雇用優良事業所等知事表彰	9月の障害者雇用支援月間に障がい者雇用優良事業所等表彰を行う。積極的な情報発信により企業等に障がい者雇用の理解と雇用の促進を行う。	40
		労働雇用創生課
障害者就業・生活支援センター事業	「障害者就業・生活支援センター」を設置し、障がい者の就業のための相談・助言、事業所の開拓、職場訓練のあっせん等とこれに伴う生活面の支援を行う。	51,242
		労働雇用創生課
若年性認知症対策事業	市町村や関係団体と連携して、介護事業所や障がい福祉事業所において、適切な対応ができるよう、若年性認知症への理解を促進する。	5,189
		認知症対策・地域ケア推進課
認知症家族支援体制強化事業	認知症の相談窓口配置している「若年性認知症支援コーディネーター」が関係機関と連携し、企業での就労継続、介護事業所や障がい福祉事業所での受入れ等の促進を図る。	4,542
		認知症対策・地域ケア推進課
「熊本モデル」若年性認知症対応力向上支援事業	介護事業所や障がい福祉事業所における若年性認知症の方を対象とした社会参画等に向けた対応プログラムの開発、受入れを促進する。	3,318
		認知症対策・地域ケア推進課
委託訓練事業	熊本ソフトウェア株式会社に委託して、身体障がい者及び精神障がい者を対象とした訓練を行う。	9,655
		労働雇用創生課
障がい者職業能力開発事業	県立高等技術専門学校において知的障がい者を対象とした職業訓練を実施し、併せて、委託訓練として民間教育訓練機関等を活用した身体障がい者等を対象とした訓練を行う。	55,974
		労働雇用創生課
障がい者技能向上支援事業	熊本県障がい者技能競技大会(アビリンピック熊本大会)を開催するとともに、障害者技能競技大会(アビリンピック全国大会)や世界大会への派遣等を行う。	235
		労働雇用創生課
工賃向上計画支援事業	事業所と農業者とのマッチング支援のため、令和元年度から県に農福連携コーディネーターを直接配置(1人)し、庁内関係課、市町村、JA等農業者団体との連携を図りながら、全圏域でマッチング支援を実施している。 熊本県工賃向上3か年計画に基づき、商品力向上、販路拡大等を図るアドバイザーの派遣、研修会、大型商業施設における販売会、県庁における商品展示・商談会を開催するほか、農福連携に取り組む事業所に対し、農業アドバイザーの派遣、研修会、農福マルシェを開催。	7,965
		障がい者支援課
くまもと農業者人財総結集支援事業	人口減少や高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症による、農業分野での人手不足を解消するため、多様な人財(外国人材、潜在的労働者、障がい者)を確保できる仕組みを構築する。	34,808
		農産園芸課
未来につなぐふるさと応援事業(農○連携事業)	農業と福祉、教育等が連携した地域住民の意識の向上及び保全対策の必要性の啓発や普及活動を行う。	10,000
		むらづくり課
障害者介護給付費等支給支援事業	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者(就労継続支援A型事業所)に対して実地指導等を行うことにより、適正な事業運営を図ることを目指す。	7,796
		障がい者支援課

【分野5の施策を構成する主な事業】

事業名	事業内容	R3予算額 (単位:千円)
		担当課
障がい者社会参加総合推進事業 (聴覚障害者生活情報等改善事業)	手話・字幕映像による生活情報の提供、情報誌の発行、メールや巡回講座等により聴覚障がい者へのコミュニケーション支援を行う。	159
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (字幕入り映像ライブラリー事業)	字幕又は手話を挿入したDVD等を制作し、聴覚障がい者等に貸し出しを行う。	284
		障がい者支援課
点字図書館運営費	熊本県点字図書館において、無料又は低額な料金で、点字刊行物、視覚障がい者用の録音物を製作、貸出し等を行う。	23,000
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (点字による即時情報ネットワーク事業)	社会福祉法人日本盲人会連合が提供する毎日の新しい新聞情報等をインターネットを利用して受け取り、希望する地域の視覚障がい者(重複障がい者を含む。)に点字物や音声等により提供する。	700
		障がい者支援課
聴覚障害者情報提供センター事業	熊本県聴覚障害者情報提供センターの管理・運営を委託したうえで、聴覚障がい者用の録音物(字幕や手話入り)等の製作を行い、無料又は低額な料金で貸し出し等を行う。	28,000
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (点訳奉仕員・朗読奉仕員ステップアップ研修事業)	点訳・音訳奉仕員養成研修を修了済みの奉仕員を対象に、専門的技術等の向上を図る現任研修を実施する。	140
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (点訳・音訳に必要な技術等の指導を行う。養成された奉仕員は、ボランティアとして点字図書館等で利用される点字図書や音声図書の作成に従事する。)	点訳・音訳に必要な技術等の指導を行う。養成された奉仕員は、ボランティアとして点字図書館等で利用される点字図書や音声図書の作成に従事する。	420
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (手話通訳設置事業)	県庁及び県出先機関での手話通訳の要件に応じるため、また県民相互のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話通訳者を設置する。	2,037
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (手話通訳者養成事業)	手話に必要な技術等の指導を行って、これに従事する手話通訳者を養成する。	575
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (手話通訳者養成ステップアップ研修事業)	手話通訳士の資格取得を目指す登録手話通訳者を対象として、手話通訳技能向上を図る養成研修を実施する。	103
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (要約筆記者指導者養成事業)	要約筆記者養成の指導者を養成するため、県外で開催される研修参加への旅費を支給する。	160
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (要約筆記者養成事業)	要約筆記に必要な技術等の指導を行って、これに従事する要約筆記者を養成する。	388
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (要約筆記者ステップアップ研修事業)	要約筆記に関するより専門的な技能等の習得を目指す登録要約筆記者を対象として、要約筆記技能の向上を図る現任研修を実施する。	188
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (盲ろう者通訳・介助員養成研修事業)	盲ろう者の自立と社会参加を図るため、訪問介護員(ホームヘルパー)、障がい者支援施設職員等を対象に盲ろう者通訳・介助員の養成を行う。	230
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (盲ろう者通訳・介助員養成促進事業)	盲ろう者通訳・介助員を対象として、通訳・介助技能等の向上を図る現任研修を実施する。	56
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業)	重度盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣する。	932
		障がい者支援課



【分野5の施策を構成する主な事業】

事業名	事業内容	R3予算額 (単位:千円)
		担当課
障がい者社会参加総合推進事業 (視覚障害者生活訓練事業)	視覚障がい者の日常生活上必要とされる諸能力について、訓練指導を行う。盲婦人に対する家庭生活訓練、盲青年等に対する社会生活教室、中途失明者に対する緊急生活訓練	318 障がい者支援課
視覚障がい者歩行訓練指導等事業	歩行訓練の指導ができる者を養成し、視覚障がいのある人に対して歩行訓練を行う。	3,904 障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (音声機能障害者発声訓練指導者養成事業)	疾病等により喉頭を摘出した音声機能障がい者に対する発声訓練に携わる指導者を養成する。	88 障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (失語症者向け意思疎通支援者指導者養成事業)	失語症者向け意思疎通支援者養成の指導者を養成する。	130 障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (失語症者向け意思疎通支援者養成事業)	失語症のある人とのコミュニケーションについて、一定の知識と技能を有し、失語症のある人を支援する失語症者向け意思疎通支援者を養成する。	799 障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (コミュニケーション推進事業)	以下の事業について、ろう者福祉協会へ委託する。①専門性の高い意思疎通支援者の派遣(必須)、②広域派遣に伴う市町村間の調整事業(必須)	439 障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業 (コミュニケーション支援派遣コーディネーター研修事業)	手話通訳者等の派遣事業において、利用者ニーズに基づき効率的、効果的に適切な派遣が行われるよう、派遣コーディネーターに従事する者の業務向上のための研修を実施する。	37 障がい者支援課
手話言語理解促進事業	手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例を制定する。	337 障がい者支援課
ヘルプカード普及啓発事業	難病や発達障がいの方など、外見から分かりにくい障がいや症状をお持ちの方が身に付けることで、周囲からの配慮を得やすくするヘルプカードを作製し、県民への周知を図る。また、今年度はヘルプマークを導入した。	1,543 地域支え合い支援室

【分野6の施策を構成する主な事業】

事業名	事業内容	R3予算額 (単位:千円)
		担当課
障害者介護給付費等支給支援事業	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等に対して実地指導を行うとともに、市町村への助言・指導を行うことにより、自立支援給付支給事務等の円滑な実施を図る。	7,796
		障がい者支援課
発達障がい者支援体制整備事業(発達障がい地域支援体制サポート事業)	発達障がい者支援センターの支援ノウハウを市町村や通所支援事業所に普及させ、発達障がいのある人とその家族が身近な地域で十分な支援を受けることができる体制を構築する。	12,265
		障がい者支援課
災害弱者支援事業	災害時、自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の要配慮者が、円滑かつ迅速に避難できるよう、市町村への個別訪問等により、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成や避難訓練の実施等の支援を行う。	14,911
		地域支え合い支援室
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	災害派遣精神医療チーム(熊本DPAT)体制整備検討委員会の開催、国等が主催する研修や訓練等への参加補助、研修会の開催等を行う。	2,098
		障がい者支援課
こころのケアセンター運営事業	こころのケアセンターにおいて、熊本地震の被災者への相談対応、地域の支援者(市町村保健師、地域支え合いセンター相談員等)支援、人材育成、普及啓発などに取り組む。	36,394
		障がい者支援課
被災地心のケア事業	こころのケアセンターにおいて、令和2年7月豪雨の被災者への相談対応、地域の支援者(市町村保健師、地域支え合いセンター相談員等)支援、人材育成、普及啓発などに取り組む。	9,449
		障がい者支援課
災害派遣福祉チーム(熊本DCAT)事業	災害発生時において、高齢者や障がい者等の要配慮者が、避難所等において十分なケアが受けられずに生活に支障をきたすことが想定されることから、これらの要配慮者を支援するための災害派遣福祉チーム(DCAT)を設置し、発災直後からの支援体制を整える。	2,160
		地域支え合い支援室
障がい者福祉施設整備費	社会福祉法人等に対し、グループホーム等の耐震化整備やスプリンクラー設備整備等の経費の一部を助成する。	158,655
		障がい者支援課
障がい者福祉施設災害復旧事業	令和2年7月豪雨災害により基大な被害を受けた障がい者福祉施設の災害復旧に関し、災害復旧に要する費用の一部を補助することにより災害からの速やかな復旧を図り、施設利用者等の福祉を確保する。	19,250
		障がい者支援課
感染防止に配慮した障害福祉サービス等提供体制確保事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、障害福祉サービス施設・事業所等が、関係者との連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービス等の提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。	67,446
		障がい者支援課
市町村地域生活支援事業	市町村が地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、障害者総合支援法に基づき行う地域生活支援事業等に要する経費の一部を補助する。	191,509
		障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(身体障害者補助犬育成事業)	重度の視覚障がい者・身体障がい者(肢体不自由)・聴覚障がい者に対する、身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)給付に要する経費の一部を助成する。	1,200
		障がい者支援課
UDやさしいまちづくり人材育成事業	高齢者や障がい者と接する機会の多い事業者や団体のおもてなしの向上を図るため、障がい特性や対応方法等について研修会を実施し、ハートフルサポーターとして育成することで、誰もが外出しやすいまちづくりを推進する。	200
		地域支え合い支援室
障がい者用駐車場利用証事業	ハートフルバス制度の普及・啓発を推進し、障がい者等用駐車場及び障がい者等用駐車場の協力施設拡大、利用証交付窓口拡大と適正利用を促進する。	3,623
		地域支え合い支援室
地域共生社会推進支援事業	小地域ネットワーク活動や日常生活自立支援事業のような地域福祉活動等と連携した地域住民による見守り、定期訪問等の取組をさらに推進する。	4,112
		地域支え合い支援室
ゆっぴー安心メール事業	各種犯罪情勢や行方不明者情報等を携帯・パソコンのメール配信システムで、警察本部や各警察署からタイムリーに情報を発信する。	726
		警察本部生活安全課
消費者安全確保地域協議会設置支援事業	改正消費者安全法に基づき、市町村が高齢者・障がい者を見守る消費者安全確保地域協議会を設置するための支援を行う。	263
		消費生活課
消費者教育コーディネーター事業	学校教育における消費者教育の推進及び高齢者・障がい者の消費者被害の未然防止と早期救済を図るため、消費者教育を担う多様な関係者と各学校や団体とのつなぎ役として連絡・調整を行う消費者教育コーディネーターを配置する。	2,860
		消費生活課
地域の縁がわづくり推進・支援事業	子ども、高齢者、障がい者の誰もが集い支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」の普及促進を図る。	3,274
		地域支え合い支援室
地域福祉総合支援事業	子ども、高齢者、障がい者の誰もが集い支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」の普及促進に係り、施設整備費もしくは活動費を助成する。	20,598
		地域支え合い支援室

【分野7の施策を構成する主な事業】

事業名	事業内容	R3予算額 (単位:千円)
		担当課
ユニバーサルデザイン普及啓発のための事業	出前講座等、県民を対象としたまちづくり、建物づくりにおけるユニバーサルデザイン研修会を開催する。	292
		建築課
UDやさしいまちづくり普及啓発事業	高齢者や障がい者等の社会参加を促進するため、UDを理念としたやさしいまちづくりの推進を通じて、社会全体における一層の意識づくりや人材の育成等を図る。	8,888
		地域支え合い支援室
公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅ストック総合改善事業の一環として、既設県営住宅のユニバーサルデザイン化を推進する。	169,448
		住宅課
障がい者住宅改造助成事業	重度の身体及び知的の障がい児(者)がいる世帯に対して、住宅改造に必要な経費を助成する市町村に助成費の1/2を補助する。	4,446
		障がい者支援課
交通安全事業	生活道路における交通安全対策は喫緊の課題である。特に小中高校の通学路における交通安全対策対象事業の整備により、道路の安全性を高め、道路利用者にとって安全な道路空間の形成を図るもの。	2,630,033
		道路保全課
公園施設長寿命化対策支援事業	公園施設長寿命化計画に基づき、県営都市公園の老朽化した施設について、施設の改築・更新を行うとともに、バリアフリー化を推進する。	310,000
		都市計画課
公共車両のユニバーサルデザイン化	生活交通路線維持費補助金(国協調分) (車両減価償却費補助) ・新規車両の取得により利便性の向上及び移動の円滑化を図るため、車両減価償却費等の合計額の1/2を上限に支援する。 ・補助率:国1/2、県1/2(限度)	7,624
		交通政策課

【分野8の施策を構成する主な事業】

事業名	事業内容	R3予算額 (単位:千円)
		担当課
障害者条例推進事業	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例に基づき、障がいのある人からの相談に応じるとともに、県民の理解を深めるための普及啓発を行う。	12,277
		障がい者支援課
障害者介護給付費等支給支援事業	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等に対して実地指導を行うとともに、市町村への助言・指導を行うことにより、自立支援給付支給事務等の円滑な実施を図る。	7,796
		障がい者支援課
障害者虐待防止対策支援事業	虐待事案に対し迅速に対応するとともに、「熊本県障害者虐待防止連絡会議」の開催や障害福祉サービス事業所等を対象とした研修会を開催する。	1,523
		障がい者支援課
成年後見制度啓発事業	障がい当事者・家族団体、障害福祉サービス事業者等の障がい福祉関係者に対して、成年後見制度に関する研修会を実施する。	354
		障がい者支援課
日常生活自立支援事業	認知症高齢者や知的障がい者など判断能力が低下した人が、地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行う熊本県社会福祉協議会に助成する。	38,397
		社会福祉課
各種選挙費	各種選挙における点字や音声による選挙情報の提供及び不在者投票制度の活用による障がいのある人の投票機会の確保に努める。	6,857
		市町村課(選管)
矯正施設等退所者社会復帰支援事業	「地域生活定着支援センター」を設置し、高齢又は障がいを有する矯正施設等退所予定者が、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう、司法と連携して社会復帰支援を行う。また、同様に、高齢又は障がいを有する被疑者、被告人に対して、起訴猶予や執行猶予になり、釈放された場合の地域生活移行に向けて支援を行う。	34,445
		社会福祉課